

事業評価シート

番号 2340040 - 001

【1.基本情報】

事業名	私立幼稚園連合会に対する助成				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	幼児教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市私立幼稚園連合会
実施期間	平成元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市私立幼稚園連合会に対する助成要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市私立幼稚園連合会の運営補助				
事業の内容	岐阜市私立幼稚園連合会が幼児教育の振興を図る目的で実施する事業に対して補助(ラジオ放送、研究発表、研修会開催)				
事業の対象	何を	幼児教育の振興を図る目的で実施する事業			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市私立幼稚園連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	予算の範囲内で幼児教育啓発に要する経費			
令和元年度 (実施内容)	岐阜市私立幼稚園連合会が幼児教育の振興を図る目的で実施する事業に対して補助(教職員研修会、研究会開催等)を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	32	1	32	1	34	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32	1	32	1	34	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	300	300	300
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		300	300	300

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	332	332	334

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	332	332	334

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	私立幼稚園連合会	私立幼稚園連合会	私立幼稚園連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	331,700	331,700	334,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	市補助金額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	300	300	300
実績値	300	300	300

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総事業に占める市補助金割合	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	8	8	8
実績値	28	33	31

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	当該団体に加入する私立幼稚園の教育水準向上のため、教員向け研修会を行っている。また、岐阜ラジオ放送「幼児とともに」では、一般市民向けに幼児教育の重要性や子育てに役立つ情報を提供している。 岐阜市の私立幼稚園連合会に支援できる役割は本市しかない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	私立幼稚園が発展するためには、経費一部負担することが最も効率といえる。 研修等を行うことができる人員等が本市にはないため、補助金を支給することが一番効率的といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市内における私立幼稚園の教育水準の向上に資するため有効と考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本市の幼児教育の振興に寄与する助成であることから、公平な支援である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	私立幼稚園の教育振興に資するものであり、現状を維持し補助を行っていきたい。

事業評価シート

番号 2340040 - 002

【1.基本情報】

事業名	幼児教育セミナー事業				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	幼児教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	教育基本法	

【2.事業概要】

事業の目的	家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣や社会的なマナー等を身に付ける上で重要な役割を果たすことから、保護者に向けて子どもとの関わり方等を伝えるセミナーを開催する。				
事業の内容	市内各所で、主に幼児期の子どもをもつ保護者を対象に、大学等の有識者による講演会及び生涯学習団体による幼児教育啓発活動を実施する。				
事業の対象	何を	幼児教育に関するセミナー			
	誰に (対象者・対象者数)	幼児期の子どもをもつ保護者・幼児教育関係団体職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	年8回程度			
令和元年度 (実施内容)	有識者を招いた幼児教育セミナーを9回開催。うち1回は、幼児教育セミナーと合わせて複数団体が幼児教育に関する催しを同時開催した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		8,840	260
嘱託職員	0		0		104	10
アルバイト	0		0		0	0
計(A)	0	0	0	0	8,944	270

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
				637
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費			637
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	637

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	9,581

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	0	9,581

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			セミナー参加者
受益者数			1,435
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			6,677

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			10
実績値			8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加人数	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			1,500
実績値			1,435

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子育て中の保護者に、最新の幼児教育に関する情報を周知するために必要である。 市民活動団体の協力を得ながら事業を実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	保護者に直接周知できる為、費用対効果は高い。 セミナーの内容をYouTube岐阜市公式チャンネルで公開することでセミナー参加者以外にも内容を周知できており、効率性は高い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	セミナー参加者の満足度は高く、セミナー受講後の子どもとの関わり方に効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	セミナー参加者は抽選で選考しており、公平である。 幼児教育に関心のある保護者に気軽に参加してもらう為、参加料は徴収していない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	広く保護者にセミナーの内容を周知できる工夫をしつつ、継続して実施していく。

事業評価シート

番号 2340040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市私学振興補助金(幼稚園・認定こども園)				
担当部名	教育委員会事務局	担当課名	幼児教育課		
未来地図政策	未来を生き抜くための学校教育の充実		政策コード	1 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	私立幼稚園
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	私立学校法・私立学校振興助成法・ 岐阜市私学振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	私立学校(園)が「特色ある学校(園)づくり事業」を行うことにより、各校での教育環境の充実が図られるとともに、市内全体の教育環境充実の底上げを図る。	
事業の内容	「特色ある学校(園)づくり事業」を行う市内の私立学校(園)に対して、必要経費を予算の範囲で補助する。	
事業の対象	何を	「特色ある学校(園)づくり事業」に必要な経費
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市内に私立幼稚園・認定こども園を設置する学校法人 全37園
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/2
令和元年度 (実施内容)	特色については32園、特別支援については12園に補助を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		3,400	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	3,400	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		19,277	19,308	19,030
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	19,277	19,308	19,030
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		19,277	19,308	19,030

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,277	19,308	22,430

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	19,277	19,308	22,430

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	私立幼稚園等	私立幼稚園等	私立幼稚園等
受益者数	37	37	37
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	521,000	521,838	606,216

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成した園数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	37	37	37
実績値	33	34	33

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助金額		単位
	平成29年度	平成30年度	千円
目標値	38,850	38,850	29,500
実績値	19,277	19,308	19,030

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	私立学校が独自の建学精神に則り行う、特色ある教育活動を支援することにより、市民の多様な学習ニーズに応える。 市から支援することが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	本市の幼稚園に通う幼児が恩恵を受けるため、効果はある。 経費の一部負担であり、効率的といえる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各校(園)独自の特色ある教育活動が行えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	幼稚園や保育所等に通う幼児がほとんどであり、公平性も問題ない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	補助率や補助額を維持しつつ、より充実した内容のものに補助を行っていく。